

私費会計（学校給食費・就学援助費）の不適切会計処理について

平成 29 年 11 月に、A 中学校において保護者から徴収した給食費の口座残高が不足していることが発覚した。金額を精査した結果、平成 30 年 2 月に不足額が約 114 万円であることが判明した。その後、全小中学校の給食費を調べ、令和元年 10 月に、中学校 7 校において保護者へ未返却となっている給食費（以下「余剰金」という。）があることが判明した。

さらに、令和元年 11 月に、平成 18 年 10 月に A 中学校の保護者口座から引落した給食費 1,224,300 円が B 小学校に入金され、その全額が口座に残っていないことが判明した。これにより、給食費が正しく A 中学校に入金されたと仮定した場合、B 小学校で給食費が 1,224,300 円不足し、中学校 8 校に合計 455,547 円の余剰金があることとなった。

これ以降は、公認会計士及び弁護士の協力を得て、給食費の過不足金の発生原因の調査検証及び責任の所在、過不足金の処理方法等について検討した。

また、令和元年 11 月に X 中学校において、6 年以上前から保護者から預かった就学援助費 24,826 円が未返却となっており残っていることが発覚した。これについても、給食費と同様に公認会計士と弁護士による調査検証等を実施した。

ここで、本事案への市の対応方針がまとまったので、以下のとおり報告する。

1 学校給食費

(1) 経過

平成 29 年	11 月	● A 中学校において、口座残高が不足していることが発覚
平成 30 年	2 月	● A 中学校の不足額が約 114 万円であることが判明
令和元年	10 月	● 中学校 7 校において余剰金があることが判明
	11 月	● A 中学校の保護者口座から引落した給食費 1,224,300 円が B 小学校に入金され、その全額が口座に残っていないことが判明 ● A 中学校に正しく入金されたと仮定した場合、B 小学校で給食費が 1,224,300 円不足し、中学校 8 校に合計 455,547 円の余剰金があることとなった

(2) 調査検証結果及び見解

① 公認会計士

- B 小学校の平成 18 年度から 30 年度までの口座の収支を検証した結果、平成 21 年度から 24 年度の間に保護者からの徴収済額を約 127 万円超える額が、給食費として学校給食課の口座へ支払われていた。その理由については、関係資料が保存期間 5 年を過ぎて処分されているため特定できなかった。
- B 小学校の口座からの支出はほぼ口座振替で行われており、その振替先は学校給食課と保護者口座などとなっており、入金された給食費 1,224,300 円を私的流用した形跡はなかった。
- 中学校の過去 5 年間の会計処理について関係資料をもとに検証した結果、C 中学校を除き適正に処理されており、余剰金は 6 年以上前に発生したといえる。なお、C 中学校については、平成 26 年度から 29 年度にかけて余剰金が 53,663 円増えていた。
- 中学校の余剰金の発生時期・原因・返金該当者については、関係資料が保存期間 5 年を過ぎて処分されているため特定できなかった。

② 弁護士

- 学校長は、「立川市立小学校給食費取扱要綱」及び「立川市立中学校給食費等取扱要綱」の規定に基づき保護者から徴収した給食費の管理責任を負う。
- 教育委員会は、各学校に対して給食費を適正に管理するための指導・助言・援助する責任を負う。
- 不法行為があったことを証明する調査結果がないことから、学校長、教育委員会、関係者の法的責任については問うことはできない。
- 中学校の余剰金については、返金該当者の特定及び証明ができないことから、学校給食費へ繰り入れるべき。
- 学校給食課から 1, 224, 300 円を B 小学校へ戻すことは法律上も理論上も問題はない。

③ 市

- B 小学校関係者の事情聴取では、当時は口座残高をチェックしておらず、A 中学校の給食費が入金されたこと、平成 21 年度から 24 年度の間に保護者からの徴収済額を超える給食費を学校給食課へ支払っていたことを認識している者はいなかった。
- 関係者の人事上の措置等は、市職員については「立川市職員分限懲戒等審査委員会」が審査し、都職員については、本市教育委員会から都へ事実関係を報告する。

(3)再発防止策

【対応済】

- 「立川市立小学校給食費取扱要綱」及び「立川市立中学校給食費等取扱要綱」を改正し、決算及び監査の項目を追加する。

【今年度末までに対応】

- 平成 28 年度に更新した現在の事務処理マニュアルについて、今回の業務フロー見直しに合わせて改訂する。
- 要綱及び事務処理マニュアルに基づいて適正な事務処理を行うよう、校長、副校長、市事務、事務補助員へ徹底する。
- 昨年 9 月以降、毎月末に給食費の過不足額をチェックしているが、今後は学期ごとに学校長が収支を確認する仕組みを構築する。

【令和 3 年度までに対応】

- リアルタイムの口座残高確認を可能にするとともに事務の効率化を図るため、現在インターネットバンキングの導入を進めており、令和 3 年度には全小中学校に導入する。

【対応時期未定】

- 給食費の確実な徴収及び教員の事務負担軽減のために、給食費の公会計化に向け検討を進める。

(4)責任

- 不法行為があったことを証明する調査結果がないことから、法的責任を問うことはできない。
- 関係者の人事上の措置等は、市職員については「立川市職員分限懲戒等審査委員会」が審査し、都職員については、本市教育委員会から都へ事実関係を報告する。

(5)会計処理

① B 小学校の不足金 (1, 224, 300 円)

- 過去の事務処理を以下のとおり是正する。
 - B 小学校に入金された 1, 224, 300 円を A 中学校に戻す。

- 平成 21 年度から 24 年度の間に、B 小学校から学校給食課に支払った給食費のうち、1, 224, 300 円を B 小学校に戻す。
- 学校給食課では、B 小学校に戻した 1, 224, 300 円を未収金として処理する。

② 中学校の余剰金（455, 547 円）

- 返金該当者の特定及び証明ができないため、学校給食課が管理する給食費会計に充当する。

(6) 公表等

- 本委員会終了後、記者クラブを通して報道機関へ情報提供する。
- 本委員会終了後、全小中学校の保護者宛てに説明文書を発出するとともに、市 HP に掲載する。

2 就学援助費

(1) 経過

- 令和元年 11 月に X 中学校から、6 年以上前から就学援助費口座に 24, 826 円残っており、返金該当者が特定できないとの連絡が学務課に入った。
- 連絡を受け内部調査を実施したが、関係資料が保存期間 5 年を過ぎ処分されており、発生時期・原因・返金該当者は特定できなかった。
- その後、学校給食費と同様に公認会計士及び弁護士の調査検証等を実施した。

(2) 調査検証結果及び見解

① 公認会計士

- 関係資料をもとに検証した結果、過去 5 年間の会計処理は適切に行われていた。
- 資料が保存期間 5 年を過ぎて処分されており、発生時期・原因・返金該当者は特定できなかった。

② 弁護士

- 学校長は、「立川市立学校の私費負担金会計取扱要綱」の規定に基づき保護者から預かった就学援助費の管理責任を負う。
- 会計処理については、返金該当者を特定及び証明することができないことから適切な費目に繰り入れるべき。

(3) 再発防止策

- 学校給食費の再発防止策に準じて対策を実施する。

(4) 責任

- 関係者の人事上の措置等は、市職員については「立川市職員分限懲戒等審査委員会」が審査し、都職員については、本市教育委員会から都へ事実関係を報告する。

(5) 会計処理（24, 826 円）

- 返金該当者の特定及び証明ができないため、X 中学校の教材費会計に充当する。

(6) 公表等

- 学校給食費の事案と一緒に公表する。